

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和元年12月9日～令和2年1月17日

◇調査事業所 調査数 142社 有効回答数 90社(63.3%)

(内訳)

製造業10社・建設業11社・不動産業7社・サービス業27社・卸売業3社・飲食業8社
小売業18社・運輸業6社 以上90社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①令和元年7月～令和元年12月の状況について、平成30年7月～12月と比較して調査した。
 - ②令和元年6月～令和元年12月と比較して、令和2年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
 - ③いまの重要な経営課題について調査した。
 - ④令和元年10月に実施された消費税増税の影響について調査した。
 - ⑤令和元年に起きた自然災害の影響について調査した。
 - ⑥景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

- ①令和元年末の景況については、全体で「好転」が3%、「不変」が50%、「悪化」が47%の回答結果で、景気の悪化傾向が強いが小売業(67%)、飲食業(62%)であった。
- ②令和2年上期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」3%、「不変」51%、「悪化」46%となり全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「悪化」の見通しが高いのは、製造業(60%)、小売業(56%)、運輸業(50%)であった。
- ③いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「人材不足」(47%)で、調査依頼初めて1位になった。特に運輸業(100%)が最も深刻な状況であった。次いで「利益の減少」「売上、受注の減少」「人件費高騰」の回答であった。運輸業からは「人材不足による売上減」「人件費が毎年増え経営悪化になっている」との意見が寄せられている。
- ④消費税増税による駆け込み需要は、全体で「あった」が19%で、「ない」及び「変わらない」が81%で、平成26年の増税時よりも駆け込み需要は少なかった。(前回「あった」が40%) 要因としては、値引きセールの緩和、軽減税率、キャッシュレスポイント還元事業の導入により駆け込み需要が少なかったと考えられる。
- ⑤昨年の自然災害については、約4割の企業が自社経営に何らかの「影響があった」と回答があり、その災害時の対応計画については約8割の企業が整備されてないことがわかった。今後の自然災害に備えて、事業継続のための対応計画の策定が必要と考える。
- ⑥景気の改善要因として、「オリンピック関連」(製造業)「事業のイノベーション」(小売業)等の意見があり、悪化要因としては「米中貿易摩擦」「消費マインドの低下」「最低賃金の上昇」「消費税増税」等の意見が寄せられた。